

都市経営の基本戦略取組状況

手 法	コー ト	手法実施内容	事業名	課室名	
アプローチ5					
職員の意識改革と能力開発					
市民の視点に立ち、地方分権時代にふさわしい行政運営を行うため、職員の意識改革と能力開発を進めます。	職員の意識改革	市民公募による男女共同参画社会情報誌通信員との協働により、情報誌を作成しました。また、職員の男女共同参画に関する意識を高めるための研修を行いました。	男女の人権に対する意識の啓発	市民局 男女共生推進課	
		審議会等への女性の積極的登用を促すために策定した要綱に基づき、所管課での市民公募の拡大等について積極的に進めるよう努めました。	政策・方針決定の場への男女共同参画の推進	市民局 男女共生推進課	
		職員の救命に関する技術を習得するための講習会を開催しました。	各区の緊急医療体制の整備	保健福祉局 健康増進課	
		教員の意識改革を通して、指導力の向上を図り、指導内容・方法の工夫改善を図りました。	「学びの向上さいたまプラン」の策定・推進	教育委員会 指導1課	
	・多様な人材の確保	511	市立全中学校に配置しているさわやか相談員とスクールカウンセラーの採用に関して、今年も採用選考試験を行い、より優秀な人材の確保に努めております。さわやか相談員とスクールカウンセラーの研修については、事例研究など、実践的な内容を組み込んだ研修を実施しました。	教育相談・相談室運営事業	教育委員会 指導2課
			民間企業等の経験者採用を実施し、化学職3名、薬剤師1名、事務職1名を採用し、化学職・薬剤師は健康科学研究センターへ、事務職は産業展開推進課に配置しました。		総務局 人事課
	・能力、実績を重視した人事制度の構築	512	能力、実績を重視した人事制度を構築するため、人事評価を試行しました。人事評価制度を的確に理解し、評価技術の向上を図るため、評価者に対する必要な研修を実施しました。若手職員を管理職へ登用していくための職制の見直しを行い、あわせて職名の整理を実施しました。		総務局 人事課
	・職員提案制度の活用	513	制度の活性化を図るため、庁内LANなどによるPR回数を増やすなど制度の周知を積極的に行ない、提案件数・提案者数の増加に努めました。		総務局 改革推進室
	職員の能力開発	520	24時間虐待相談事業の相談員の研修を行いました。	児童虐待防止対策事業	保健福祉局 子育て支援課 地域保健課 児童相談所
	・自発的な自己学習の支援	521	通信教育の受講者に受講料の一部を補助し、自主研修グループに対する活動を支援しました。通信教育修了者89人、自主研修グループ登録9グループ		総務局 人材育成課
・マネジメント能力・政策形成能力の向上	522	入職5年目の職員を対象に「政策形成基礎研修」を、希望者を対象に「政策立案実践研修」等を、新任4級職員・新任5級職員・新任6級職員に「マネジメント研修」を実施しました。計758人		総務局 人材育成課	
・時代に即した研修メニューの設定	523	市立全中学校に配置しているさわやか相談員とスクールカウンセラーの採用に関して、今年も採用選考試験を行い、より優秀な人材の確保に努めております。さわやか相談員とスクールカウンセラーの研修については、事例研究など、実践的な内容を組み込んだ研修を実施しました。	教育相談・相談室運営事業	教育委員会 指導2課	
		7・8級職員に「行政経営力」と「都市経営戦略」をテーマとした管理者研修を実施しました。計266名		総務局 人材育成課	
		実践的な事例研修を実施しました。		教育委員会 指導2課	
・研修機関等への職員派遣	524	派遣先団体での実務を通じて、移譲事務の習得や多様な業務経験をすることにより、幅広い知識、経験、能力を有する職員を育成することを目的として、職員の実務研修派遣を行いました。 派遣先・人数・期間：国（総務省、国土交通省、衆議院法制局）5名・1年～2年、埼玉県19名・2年、東京都2名・1年～2年、埼玉県浦和競馬組合1名・2年、独立行政法人都市再生機構16名・2年、財団法人自治体国際化協会1名・3年、独立行政法人国際交流基金日本語国際センター1名・2年、財団法人地方債協会1名・2年、財団法人地方自治研究機構1名・1年、財団法人埼玉県芸術文化振興財団1名・1年、埼玉高速鉄道（株）1名・1年		総務局 人事課	

都市経営の基本戦略取組状況

手 法	コ ド	手法実施内容	事業名	課室名
		自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、国土交通大学校、全国建設研修センター、彩の国さいたま人づくり 広域連合等へ職員を派遣しました。計70名		総務局 人材育成課